

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事 業 年 度 自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日
(第 1 3 1 期) 至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭 和 5 8 年 6 月 2 8 日 提 出

会 社 名 興 和 紡 績 株 式 会 社

英 訳 名 Kowa Spinning Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 取 締 役 社 長 三 輪 隆



本 店 の 所 在 の 場 所 名 古 屋 市 中 区 錦 三 丁 目 6 番 2 9 号 電 話 番 号 (9 6 3) 3 4 1 7 番 連 絡 者 総 務 部 長 酒 井 清 之

も よ り の 連 絡 場 所 な し

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称	所 在 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 三 丁 目 3 番 1 7 号
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 4 2 枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8.	従 業 員 の 状 況	4
第 2	事 業 の 概 況	5
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	5
第 3	営 業 の 状 況	6
1.	概 況	6
2.	生 産 能 力	7
3.	生 産 実 績	7
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	10
5.	販 売 実 績	11
第 4	設 備 の 状 況	13
1.	設 備	13
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	14
3.	固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	14
第 5	経 理 の 状 況	15
	監 査 報 告 書	16
1.	財 務 諸 表	17
(1)	貸 借 対 照 表	17
(2)	損 益 計 算 書	21
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	24
(4)	附 属 明 細 表	28
2.	主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	34
3.	資 金 繰 状 況	38
4.	そ の 他	38
第 6	親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
1.	親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2.	子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3.	連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第 7	株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正元年10月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月26日	500,000 千円	1,500,000 千円	株主割当 1:0.5 有償 発行価格 50 円

3. 株式の総数

(昭和58年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	30,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	30,000,000 株	名古屋 大 阪	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	20	27	43	0 (0)	2,290	2,380	
所有株式数	0 単位	6,301	366	11,829	0 (0)	11,184	29,680	320,000 株
割 合	0 %	21.23	1.23	39.86	0 (0)	37.68	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	6 人	4	25	16	174	234	1,921	2,380	
割 合	0.25 %	0.17	1.05	0.67	7.31	9.83	80.72	100	
所有株式数	14,204 単位	2,721	4,427	1,059	2,846	1,484	2,939	29,680	320,000 株
割 合	47.86 %	9.17	14.91	3.57	9.59	5.00	9.90	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
興 和 株	名古屋市中区錦三丁目6番29号	6,969 ^{千株}	23.23%
興 和 新 薬 株	名古屋市中区錦三丁目6番29号	2,185	7.28
三 輪 隆 康		1,500	5.00
三 輪 千 代		1,340	4.47
株 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,210	4.03
株 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1の6の2	1,000	3.33
中 部 証 券 金 融 株	名古屋市中区栄三丁目3番17号	822	2.74
エ ル マ ノ ス ミ ヲ 株	名古屋市中区栄三丁目3番17号	800	2.67
東京海上火災保険株	東京都千代田区丸の内1の6の1	600	2.00
帝 人 株	大阪市東区南本町1の11	500	1.67
計		16,926	56.42

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	1 2 9 期	1 3 0 期	回 次	1 3 1 期
決 算 年 月	昭和56年3月	昭和57年3月	決 算 年 月	昭和58年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— 円 (—)	— 円 (—)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— 円 (—)
1株当たり当期純損益	— 円	20.87	1株当たり当期純損益	0.07 円
1株当たり当期損益	△17.91 円	—	1株当たり純資産額	144.95 円
1株当たり純資産額	124.01 円	144.88	配 当 性 向	— %
配 当 性 向	— %	—		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	1 2 9 期		1 3 0 期		1 3 1 期	
	決 算 年 月	5 6 年 3 月		5 7 年 3 月		5 8 年 3 月	
	最 高	650 円		281		234	
	最 低	238 円		200		196	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和57年 10月	11月	12月	昭和58年 1月	2月	3月
	最 高	210 円	208	210	220	209	205
	最 低	204 円	204	196	198	200	198
	売 買 高	29 ^{千株}	48	74	93	89	93

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	三輪 隆 康 昭和2年1月21日生 [住所]	慶応義塾大学経済学部卒業 昭和25年 4月 当社に入社 昭和28年 5月 当社取締役に就任 昭和28年11月 当社常務取締役に就任 昭和29年10月 当社取締役副社長に就任 昭和34年 8月 当社取締役社長に就任 同年同月 興和紡取締役に就任	1,500
専務取締役 (代表取締役) (管理部門並びに 非繊維部門担当)	村松 幸 男 大正15年1月3日生 [住所]	京都帝国大学経済学部卒業 昭和24年 3月 興和株式会社入社 昭和50年 5月 当社取締役に就任 昭和54年 6月 当社常務取締役に就任 昭和57年 6月 当社専務取締役に就任	17
常務取締役 (紡織部門担当)	宇野 勝 也 昭和4年1月22日生 [住所]	名古屋大学工学部卒業 昭和27年 3月 当社に入社 昭和52年 6月 当社取締役に就任 昭和52年 9月 当社松阪工場長に就任 昭和56年 6月 当社常務取締役に就任	15
常務取締役 (営業部門担当)	坂 博 介 昭和5年12月9日生 [住所]	京都大学法学部卒業 昭和32年 3月 当社に入社 昭和55年10月 当社矢田川工場長に就任 昭和56年 6月 当社取締役に就任 昭和57年 3月 当社紡織営業部長に就任 昭和57年 6月 当社常務取締役に就任	6
取締 役	三輪 緑 四 郎 昭和4年2月23日生 [住所]	早稲田大学理工学部卒業 昭和26年 3月 興和株式会社入社 昭和27年 4月 同社取締役に就任 昭和34年11月 当社取締役に就任	80
取締 役 (倉吉工場長)	久保田 恒 夫 昭和4年8月8日生 [住所]	福井工業専門学校卒業 昭和24年 3月 当社に入社 昭和53年 9月 当社倉吉工場長に就任 昭和54年 6月 当社取締役に就任	15
取締 役 (南海工場長)	熊 田 英 孝 昭和7年1月2日生 [住所]	名古屋大学経済学部卒業 昭和29年 3月 当社に入社 昭和55年10月 当社紡織営業部長に就任 昭和56年 6月 当社取締役に就任 昭和57年 3月 当社南海工場長に就任	4
取締 役 (テキスタイル第一部長)	柴 田 真 宏 昭和6年8月20日生 [住所]	同志社大学商学部卒業 昭和29年 3月 当社に入社 昭和56年 1月 当社テキスタイル第一部長に就任 昭和56年 6月 当社取締役に就任	12

常 勤 監 査 役	岩 田 初 一 昭和 2 年 1 月 2 4 日 生 [REDACTED]	横浜専門学校卒業 昭和 2 2 年 3 月 当社に入社 昭和 4 3 年 1 1 月 当社取締役役に就任 昭和 5 6 年 3 月 当社知立工場長に就任 昭和 5 8 年 6 月 当社監査役に就任	4 1
監 査 役	吉 見 善 三 郎 大正 1 3 年 1 2 月 7 日 生 [REDACTED]	京都大学経済学部卒業 昭和 2 3 年 3 月 興和株式会社入社 昭和 4 9 年 6 月 同社社長室室長に就任 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役に就任	3 6
監 査 役	庄 田 昭 二 昭和 2 年 1 月 2 7 日 生 [REDACTED]	立教大学経済学部卒業 昭和 2 5 年 3 月 興和株式会社入社 昭和 5 3 年 3 月 同社名古屋繊維第二部長に就任 昭和 5 8 年 6 月 当社監査役に就任	3
計			1, 7 2 9

(注) 昭和 5 7 年 6 月 2 7 日任期满了により取締役川崎正彦、監査役後藤守正、翠 彰が退任した。

8 従業員の状態

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	4 4 2 人	4 0 才 4 ヶ月	1 9 年 7 ヶ月	2 6 8, 0 6 9 円
女	8 6 4	2 6 5	6 1 0	1 0 4, 5 6 2
計又は平均	1, 3 0 6	3 1 7	1 1 7	1 6 9, 0 2 6

- (注) 1. 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含まない。
2. 上記従業員のほかに臨時従業員が 4 2 5 名いる。
3. 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日に比し 3 1 7 名減少しているが、この内には希望退職による退職者 1 3 8 名が含まれている。

労働組合の状態

興和紡績労働組合は昭和 3 1 年 5 月センセン同盟に加盟し運営されている。
最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

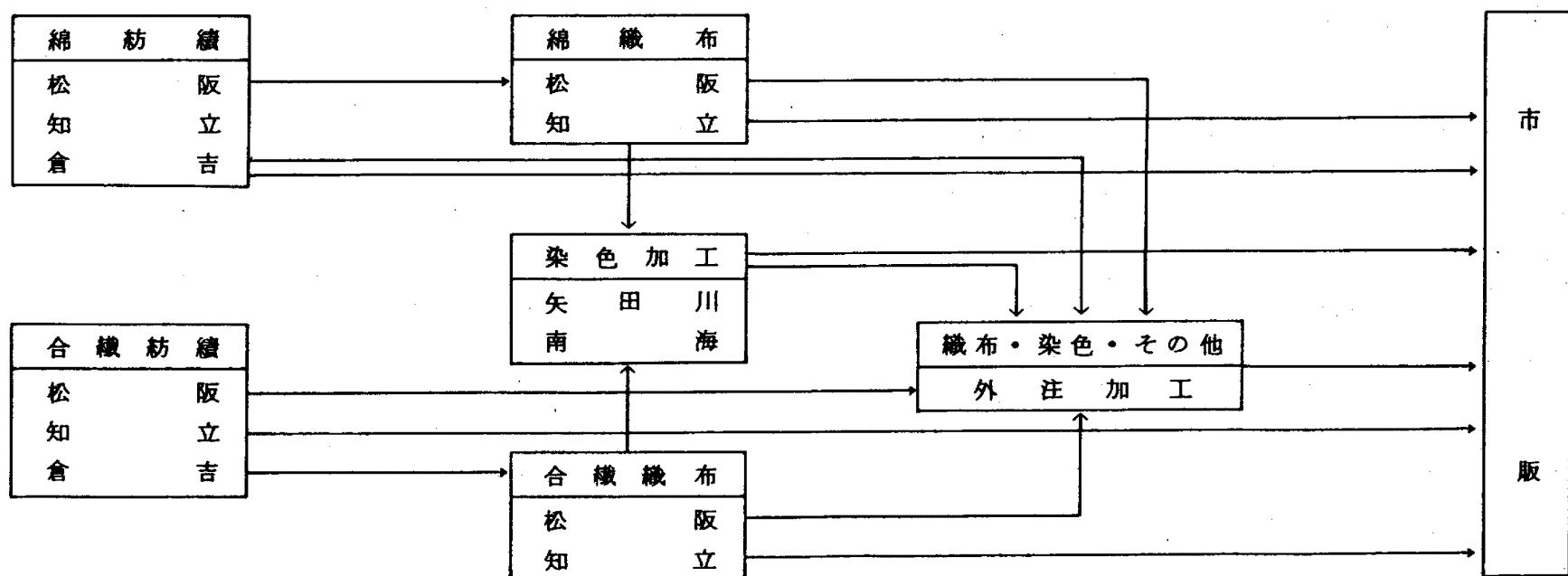
1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会社の目的
- (1) 繊維工業品の製造、加工および販売
 - (2) 各種の製版、印刷、製本ならびにその製品の販売
 - (3) 紙器、段ボールその他の包装用品の製造および販売
 - (4) 医薬品、医薬部外品ならびに衛生材料、衛生器具の製造および販売
 - (5) 日用食品ならびに食品添加物、飲料品の製造および販売
 - (6) 石油化学製品、医薬原料およびその他の化学工業品の製造、加工および販売
 - (7) 機械、器具、装置の製造、修理および販売
 - (8) 環境制御に関する各種施設の設計、製造および販売
 - (9) 公害防止に関する測定分析業務ならびに技術コンサルタント業務
 - (10) 土木建築用資材の製造、加工および販売
 - (11) 普通倉庫業および冷蔵倉庫業
 - (12) 運動施設、娯楽施設、観光宿泊施設および医療保健施設の経営
 - (13) 不動産の取得、利用および管理
 - (14) 前各号に附帯関連する一切の業務
- (2) 事業の内容
- (1) 綿糸、合成繊維糸および各混紡交織糸の製造
 - (2) 綿布、合成繊維織物および各混紡交織布の製造
 - (3) 同上の染色加工
 - (4) 製品種類別の生産比率は次の通りである。

区 分	綿	合 成 繊 維	織 布	染 色 加 工
割 合	3 3. 4	2 0. 3	2 1. 4	2 4. 9

(注) 百分比は昭和57年4月から昭和58年3月までの生産高による。

生 産 系 統 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、石油ショック後のインフレ防止対策のための高金利政策による世界的な不況が依然続くなかで、個人消費の不振、民間設備投資の伸び悩みなどが、不況色を一段と強めてきた。

このような環境の中で紡績業界は、発展途上国よりの輸入、特に太番手のパキスタン産綿糸、中番手韓国産綿糸および中国よりの綿布の記録的な輸入急増により、綿製品価額の低迷と国内製品在庫の増勢が著しくなつた。期末には標準糸である40番手綿糸相場も1梱（約181キログラム）当りで12万円を割り込み採算点を大きく下回り、綿製品総在庫は危険ラインの80万梱に近付くなど極めて厳しい状況になつた。業界としてもこれに対応するため、韓国産綿糸にダンピング関税およびパキスタン産綿糸に対する相殺関税賦課を求める提訴を行つた。

当社はこのような厳しい情勢に対応して合理化努力と、繊維加工部門・非繊維部門の拡充強化に一層の努力を傾注して、紡織の素材部門での損失軽減に努めたが、それを補填することができず売上高においては353億7千万円と前期を2億4千万円下回り、経常段階においても12億7千万円の損失となつた。

2 生産能力

当事業年度末現在及び最近における月産能力の推移を示せば次の通りである。

製 品 名	単 位	第 1 2 9 期 末 (昭和56年3月31日)	第 1 3 0 期 末 (昭和57年3月31日)	第 1 3 1 期 末 (昭和58年3月31日)	備 考
綿・合化繊維	捆	17,537	17,537	17,537	20番手換算
綿 織 物	1,000 ㎡	4,382	4,382	3,744	遠一換算
染 色 加 工	1,000 ㎡	7,200	7,200	7,200	

(注) 生産能力の算定方法

綿・合化繊維、綿織物、の操業時間は1日15時間30分(一部24時間を含む)その他は7時間45分操業であり、1ヶ月26日運転で機械保全率は3%として算定した。

3 生産実績

A 前期生産実績

(金額単位：千円)

品 名	単 位	昭和56年4月～昭和57年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比 率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比 率(%)	操業率(%)
綿 糸	捆	59,570	8,135,674	38.9	83.8	4,964	677,973	38.9	83.8
合 織 糸	1,000 Kg	5,330	4,203,687	20.1		444	350,307	20.1	
綿・合織織物	1,000 ㎡	25,208	3,525,586	16.8	78.3	2,101	293,799	16.8	78.3
染 色 加 工	1,000 ㎡	52,024	5,054,568	24.2	83.4	4,335	421,214	24.2	83.4
計			20,919,515	100			1,743,293	100	

B 当期生産実績

(金額単位：千円)

品 名	単 位	昭和57年4月～昭和58年3月				各 月 平 均			
		数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)	数 量	金 額	比率(%)	操業率(%)
綿 糸	梱	48,714	6,417,703	33.4	89.9	4,060	5,348,099	33.4	89.9
合 織 糸	1,000 Kg	5,091	3,890,765	20.3		424	3,242,330	20.3	
綿・合織織物	1,000 m	27,378	4,112,610	21.4	70.5	2,282	3,427,117	21.4	70.5
染色加工	1,000 m	48,926	4,778,853	24.9	76.5	4,077	3,982,338	24.9	76.5
計			19,199,931	100			1,599,994	100	

- (注) 1. 上記生産数量(実数量)、金額は社内振替分を含む。
 2. 生産金額は時価、すなわち当該月度の売値平均に基づき算出した。
 3. 操業率は平均運転可能設備若しくは据付設備に対する平均実働設備である。

C 外注生産実績

前記生産実績以外に綿・合化織、毛織物の賃織、染色加工および綿糸、合織糸の撈加工がある。

(金額単位：千円)

品 名	単 位	昭和57年4月～昭和58年3月		各 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
綿 糸	1,000 Kg	1,030	747,959	86	623,330
合 織 糸	1,000 Kg	192	185,846	16	15,487
綿・合織織物	1,000 m	46,036	12,758,264	3,836	1,063,189
ニ ッ ト	1,000 Kg	301	297,893	25	24,824
	1,000 m	4,153	3,247,512	346	270,626
毛 織 物	1,000 m	937	1,410,082	78	117,507
計			18,647,556		1,553,963

(注) 金額は販売価額をもつて表示した。

D 原材料の状況

a 前期入荷量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合繊原料	合 計
期 首 在 庫 高	565,518	101,755	132,459	89,6109	1,695,841	61,200	1,757,041
入 荷 量	5,976,458	2,128,041	579,411	5,119,396	13,803,306	3,352,600	17,155,906
使 用 量	5,881,124	1,904,710	540,921	5,575,593	13,902,348	3,338,000	17,240,348
期 末 在 庫 高	660,852	325,086	170,949	439,912	1,596,799	75,800	1,672,599

b 当期入荷量、使用量及び在庫高

(単位: Kg)

摘 要	アメリカ綿	メキシコ綿	エジプト綿	その他綿	原 綿 計	スフ合繊原料	合 計
期 首 在 庫 高	660,852	325,086	170,949	439,912	1,596,799	75,800	1,672,599
入 荷 量	5,579,947	1,219,351	400,229	4,641,654	11,841,181	3,192,000	15,033,181
使 用 量	5,273,412	1,430,692	324,385	4,590,091	11,618,580	3,218,200	14,836,780
期 末 在 庫 高	967,387	113,745	246,793	491,475	1,819,400	49,600	1,869,000

c 原綿価格の推移

摘 要	昭和57年 10月	11月	12月	昭和58年 1月	2月	3月	備 考
ニューヨーク 定期相場 (期近)	¢ 63.89	¢ 62.68	¢ 65.09	¢ 66.01	¢ 66.71	¢ 73.16	M 1 1/16"

d その他の原料の当期入荷量、使用量及び在庫高

種 目	単 位	期首在庫高	入 荷 量	使 用 量	期末在庫高
染 料	Kg	4,666	152,419	151,936	5,149

4. 受注状況と生産計画

1. 受注状況

当社は主として見込生産を行なっており、受注生産はほとんど行なっていない。

2. 今後の生産計画

品 名	4 月 ～ 6 月	7 月 ～ 9 月	合 計
綿 糸	13,239 梱	12,276 梱	25,515 梱
合 化 織 糸	2,037 千Kg	2,129 千Kg	4,166 千Kg
綿 ・ 合 織 織 物	4,947 千m	5,118 千m	10,065 千m

(注) 生産計画は市場の状況及び設備の新設拡充工事の進捗状況により変更されることがある。

なお、数量の表示は換算数量で表示しており、綿糸については20S、合化織糸は30S、織物は遠一換算である。

5. 販売実績

当社の販売市場は輸出においては北米、香港、韓国、インドネシア、中近東、アフリカ、オーストラリアなどであり、内需においては関西地区、東海地区等全国的に跨っており、代理店、特約店はなく、直接有力繊維商社に販売している。

a 前期販売高

(金額単位：千円)

区 分		単 位	昭和 5 6 年 4 月 ～ 昭和 5 7 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比 率(%)	数 量	金 額	比 率(%)
綿 糸	輸 出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	5 0,9 5 7	6,9 3 7,5 3 5	(1 0 0)	4,2 4 6	5 7 8,1 2 8	(1 0 0)
	計	#	5 0,9 5 7	6,9 3 7,5 3 5	1 9.8	4,2 4 6	5 7 8,1 2 8	1 9.8
合 織 糸	輸 出	1.0 0 0 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	1,8 1 9	1,7 4 3,4 1 0	(1 0 0)	1 5 2	1 4 5,2 8 4	(1 0 0)
	計	#	1,8 1 9	1,7 4 3,4 1 0	5.0	1 5 2	1 4 5,2 8 4	5.0
綿・合 織 織 物	輸 出	1.0 0 0 m	7,9 9 0	2,2 5 9,8 6 6	(1 3.3)	6 6 6	1 8 8,3 2 2	(1 3.3)
	内 需	#	5 8,1 0 2	1 4,6 8 1,0 6 6	(8 6.7)	4,8 4 2	1,2 2 3,4 2 2	(8 6.7)
	計	#	6 6,0 9 2	1 6,9 4 0,9 3 2	4 8.3	5,5 0 8	1,4 1 1,7 4 4	4 8.3
梳 毛 糸	輸 出	1.0 0 0 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	3 4 1	7 8 0,0 9 3	(1 0 0)	2 8	6 5,0 0 8	(1 0 0)
	計	#	3 4 1	7 8 0,0 9 3	2.2	2 8	6 5,0 0 8	2.2
毛 織 物	輸 出	1.0 0 0 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	1,1 1 2	1,6 2 9,9 0 8	(1 0 0)	9 3	1 3 5,8 2 6	(1 0 0)
	計	#	1,1 1 2	1,6 2 9,9 0 8	4.6	9 3	1 3 5,8 2 6	4.6
染色加工	輸 出	1.0 0 0 m	8,4 3 0	6 3 7,7 0 7	(1 5.5)	7 0 3	5 3,1 4 2	(1 5.5)
	内 需	#	3 1,8 2 7	3 4 6 8,4 2 0	(8 4.5)	2 6 5 2	2 8 9,0 3 5	(8 4.5)
	計	#	4 0,2 5 7	4,1 0 6,1 2 7	1 1.7	3,3 5 5	3 4 2,1 7 7	1 1.7
そ の 他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			2,8 7 4,6 0 4	(1 0 0)		2 3 9,5 5 0	(1 0 0)
	計			2,8 7 4,6 0 4	8.2		2 3 9,5 5 0	8.2
屑 物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			8 0,8 5 9	(1 0 0)		6,7 3 8	(1 0 0)
	計			8 0,8 5 9	0.2		6,7 3 8	0.2
合 計	輸 出			2,8 9 7,5 7 3	(8.3)		2 4 1,4 6 4	(8.3)
	内 需			3 2,1 9 5,8 9 5	(9 1.7)		2,6 8 2,9 9 1	(9 1.7)
	計			3 5,0 9 3,4 6 8	1 0 0		2,9 2 4,4 5 5	1 0 0

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入 519,199 千円がある。

b 当期販売高

(金額単位: 千円)

区 分		単 位	昭和 5 7 年 4 月 ～ 昭和 5 8 年 3 月			各 月 平 均		
			数 量	金 額	比率(%)	数 量	金 額	比率(%)
綿 糸	輸 出	梱	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	3 9,105	5,152,266	(100)	3,259	429,355	(100)
	計	#	3 9,105	5,152,266	14.8	3,259	429,355	14.8
合 織 糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	1,776	1,456,630	(100)	148	121,386	(100)
	計	#	1,776	1,456,630	4.2	148	121,386	4.2
綿 合 織 物	輸 出	1,000 m	9,966	2,663,807	(14.2)	831	221,984	(14.2)
	内 需	#	61,492	16,075,181	(85.8)	5,124	1,339,598	(85.8)
	計	#	71,458	18,738,988	53.9	5,955	1,561,582	53.9
梳 毛 糸	輸 出	1,000 Kg	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	262	640,293	(100)	22	53,358	(100)
	計	#	262	640,293	1.8	22	53,358	1.8
毛 織 物	輸 出	1,000 m	—	—	(—)	—	—	(—)
	内 需	#	811	1,220,738	(100)	68	101,728	(100)
	計	#	811	1,220,738	3.5	68	101,728	3.5
染 色 加 工	輸 出	1,000 m	9,138	702,207	(18.4)	761	58,517	(18.4)
	内 需	#	28,138	3,110,858	(81.6)	2,345	259,238	(81.6)
	計	#	37,276	3,813,065	11.0	3,106	317,755	11.0
そ の 他	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			3,690,251	(100)		307,521	(100)
	計			3,690,251	10.6		307,521	10.6
屑 物	輸 出			—	(—)		—	(—)
	内 需			80,118	(100)		6,677	(100)
	計			80,118	0.2		6,677	0.2
合 計	輸 出			3,366,014	(9.7)		280,501	(9.7)
	内 需			31,426,335	(90.3)		2,618,861	(90.3)
	計			34,792,349	100		2,899,362	100

(注) 上記のほかゴルフ場他営業収入 577,160 千円がある。

c 綿糸 40 番手 0.45359 Kg (1Lb) 当り価格の推移

(名古屋繊維取引所現物定期相場)

(単位: 円)

番 手	摘 要	57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
40's	高 値	320.1	325.1	329.0	339.0	328.6	328.7
	安 値	295.9	307.2	316.0	323.0	322.9	308.3
	月 末	298.5	307.2	329.0	323.0	326.5	313.2
番 手	摘 要	57年10月	11月	12月	58年1月	2 月	3 月
40's	高 値	319.0	334.9	327.0	310.3	307.0	301.0
	安 値	309.6	319.9	306.3	288.3	297.6	289.7
	月 末	310.1	319.9	306.9	288.3	299.7	295.9

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名	生 産 品 目	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	主 要 機 械	帳簿価額			
松 阪	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	m ² 89,678	千円 3,496	延m ² 53,235	千円 125,773	綿・スフ・合織紡機 81,408 錠 織 機 949 台	千円 889,935	千円 13,253	千円 1,032,457	人 378
知 立	綿 糸 合 織 糸 綿 織 物 合 織 織 物	148,170	8,068	48,390	118,700	綿・スフ・合織紡機 60,280 錠 織 機 717 台	771,380	10,481	908,629	285
倉 吉	綿 糸 合 織 糸	149,928	21,541	44,109	183,337	綿・スフ・合織紡機 72,960 錠	810,638	25,856	1,041,372	222
矢 田 川	漂 白 浸 染 樹 脂 加 工 防 縮 加 工	29,342	1,849	16,684	60,021	連続精練漂白加工設備 2 セット 無地染加工設備 4 〃 液流連続染色装置 6 〃 整理加工設備 1 式	336,946	44,266	443,082	110
南 海	浸 染 捺 染 起 毛 樹 脂 加 工	15,677	23,348	9,844	123,195	連続精練漂白加工設備 1 セット 捺染加工設備 4 〃 スクリーン捺染設備 5 〃 整理加工設備 1 式	160,167	25,714	332,424	121
ゴルフ	ゴルフ練習場	46,540	43,704	2,587	77,332		0	60,626	181,662	6
本社・他	販売統轄事務	34,400	270,850	25,101	701,992		243,927	20,772	1,237,541	184
計		513,735	372,856	199,950	1,390,350		3,212,993	200,968	5,177,167	1,306

(注) 工具その他の内訳は構築物 153,460 千円・車輛及び運搬具 17,400 千円・工具器具備品 30,108 千円である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年3月31日現在において計画中のものはない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成した。

なお、第130期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第131期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

2. 第131期（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定により、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

興 和 紡 績 株 式 会 社
取締役社長 三 輪 隆 康 殿

昭 和 5 8 年 6 月 2 7 日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目2番35号（毎日ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

関与社員

代表社員

公認会計士

関与社員

関与社員

公認会計士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている興和紡績株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、興和紡績株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 1 3 0 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		期 別 科 目	第 1 3 1 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	3,680,662		1. 現 金 及 び 預 金	3,679,809	
2. 受 取 手 形※1	2,210,790		2. 受 取 手 形	1,405,916	
3. 関係会社受取手形※1	762,427		3. 関係会社受取手形	330,043	
4. 売 掛 金	2,315,766		4. 売 掛 金	2,195,340	
5. 関係会社売掛金	875,731		5. 関係会社売掛金	775,324	
6. 有 価 証 券	154,795		6. 有 価 証 券	109,344	
7. 製 品	1,849,951		7. 製 品	1,912,309	
8. 原 料	742,738		8. 原 料	848,328	
9. 仕 掛 品	2,859,817		9. 仕 掛 品	2,956,905	
10. 貯 蔵 品	115,989		10. 貯 蔵 品	103,466	
11. 未 収 入 金	131,633		11. 未 収 入 金	207,326	
12. そ の 他	62,422		12. そ の 他	57,077	
計	15,706,541		計	14,581,187	
貸 倒 引 当 金	△104,000		貸 倒 引 当 金	△82,000	
流 動 資 産 合 計	15,602,541	62.0	流 動 資 産 合 計	14,499,187	60.1
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産※2			(1) 有 形 固 定 資 産※1		
1. 建 物	3,290,679		1. 建 物	3,372,868	
減価償却引当金	1,882,901	1,407,778	減価償却累計額	1,982,518	1,390,350
2. 構 築 物	366,000		2. 構 築 物	378,263	
減価償却引当金	204,556	161,444	減価償却累計額	224,803	153,460
3. 機 械 及 び 装 置	12,300,593		3. 機 械 及 び 装 置	12,690,580	
減価償却引当金	8,974,491	3,326,102	減価償却累計額	9,477,587	3,212,993
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	74,855		4. 車 輜 及 び 運 搬 具	73,224	
減価償却引当金	55,840	19,015	減価償却累計額	55,824	17,400
5. 工 具 器 具 備 品	264,920		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	254,935	
減価償却引当金	230,373	34,547	減価償却累計額	224,827	30,108
6. 土 地		393,047	6. 土 地		372,856
7. 建 設 仮 勘 定		26,594	7. 建 設 仮 勘 定		8,273
有形固定資産合計		5,368,527 (21.3)	有形固定資産合計		5,185,440 (21.5)
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 電 話 加 入 権		1,492 (0.0)	1. 電 話 加 入 権		1,492 (0.0)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券※3		1,773,384	1. 投 資 有 価 証 券※2		1,503,897
2. 関 係 会 社 株 式		1,338,989	2. 関 係 会 社 株 式		1,928,930
3. 出 資 金※4		23,498	3. 出 資 金※3		23,198
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		202,647	4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		172,153
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		802,796	5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		787,697
6. そ の 他		60,073	6. そ の 他		32,153
投資その他の資産合計		4,201,387 (16.7)	投資その他の資産合計		4,448,028 (18.4)
固 定 資 産 合 計		9,571,406 38.0	固 定 資 産 合 計		9,634,960 39.9
資 産 合 計		25,173,947 100	資 産 合 計		24,134,147 100

(単位: 千円)

負債の部				負債の部			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		3,957,857		1. 支払手形		3,729,393	
2. 関係会社支払手形		774,795		2. 関係会社支払手形		774,488	
3. 買掛金		2,225,892		3. 買掛金		1,552,686	
4. 関係会社買掛金		168,792		4. 関係会社買掛金		217,738	
5. 社債(償還1年以内)*2		580,000					
6. 短期借入金(一部担保付)*2*3*4		4,148,930		5. 短期借入金 *1*2*3		5,890,195	
7. 未払金		249,096		6. 未払金		145,202	
8. 未払費用		1,024,703		7. 未払費用		921,691	
9. 預り金		26,883		8. 預り金		92,323	
10. 事業税引当金		17,189		9. 事業税引当金		17,282	
11. 賞与引当金		270,000		10. 賞与引当金		241,000	
12. 従業員預り金		459,607		11. 従業員預り金		399,904	
13. 設備支払手形		419,190		12. 設備支払手形		334,167	
14. その他		23,963		13. その他		70,532	
流動負債合計		14,346,897	(57.0)	流動負債合計		14,384,601	(59.6)
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金(一部担保付)*2*3		5,130,840		1. 長期借入金 *1*2		4,388,660	
2. 退職給与引当金		1,043,028		2. 退職給与引当金		703,000	
3. 預り保証金		306,849		3. 預り保証金		307,279	
固定負債合計		6,480,717	(25.7)	固定負債合計		5,398,939	(22.4)
負債合計		20,827,614	82.7	負債合計		19,785,540	82.0
資本の部				資本の部			
I 資本金 *5				I 資本金 *4			
		1,500,000	(6.0)			1,500,000	(6.2)
II 資本準備金				II 資本準備金			
		23,831	(0.1)			23,831	(0.1)
III 利益準備金				III 利益準備金			
		375,000	(1.5)			375,000	(1.6)
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
(1) 従業員退職給与積立金	2,600			(1) 従業員退職給与積立金	2,600		
(2) 配当準備積立金	500,000			(2) 配当準備積立金	500,000		
(3) 別途積立金	1,700,000	2,202,600		(3) 別途積立金	1,700,000	2,202,600	
2. 当期末処分利益金		244,902		2. 当期末処分利益金		247,176	
その他の剰余金合計		2,447,502	(9.7)	その他の剰余金合計		2,449,776	(10.1)
資本合計		4,346,333	17.3	資本合計		4,348,607	18.0
負債及び資本合計		25,173,947	100	負債及び資本合計		24,134,147	100

脚 注

第130期	第131期																								
(1) ※1 受取手形割引高 2,747,839千円 関係会社受取手形割引高 1,021,696千円 ※2(イ) 松阪工場他4工場の下記の資産が償還一年以内の社債580,000千円と長期借入金2,634,100千円及び短期借入金1,137,460千円の財団抵当に供されている。 <table><tr><td>建 物</td><td>617,772千円</td><td>土 地</td><td>26,160千円</td></tr><tr><td>機 械</td><td>3,082,762千円</td><td>工具器具等</td><td>105,827千円</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>計</td><td>3,832,521千円</td></tr></table> (ロ) 有形固定資産の取得価額から直接減額されている圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 1,353,962千円 ※3 このうち㈱東海銀行ほかの株式15,516千株簿価895,534千円は第一生命保険(株)ほかからの長期借入金2,496,740千円及び短期借入金917,410千円の担保に供されている。 また㈱東京銀行ほかの株式566千株簿価40,628千円は紡績安定協力会ほかを保証差入れしている。 ※4 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に供されている。 ※5 授 権 株 数 80,000,000株 発行済株式総数 30,000,000株 (2) 有価証券のうち取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価基準は低価基準を採用している。 (3) 外貨建短期金銭債務は、決算日の為替相場、外貨建投資有価証券は取得日の為替相場により換算している。 (4) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>円 換 算 額</th></tr><tr><td>① 投資有価証券</td><td>M\$1,325,725</td><td>137,095千円</td></tr><tr><td>② 買 掛 金</td><td>US\$5,037,371</td><td>1,207,013千円</td></tr><tr><td>③ 短期借入金</td><td>US\$2,500,000</td><td>562,760千円</td></tr></table>	建 物	617,772千円	土 地	26,160千円	機 械	3,082,762千円	工具器具等	105,827千円			計	3,832,521千円	科 目	外 貨 額	円 換 算 額	① 投資有価証券	M\$1,325,725	137,095千円	② 買 掛 金	US\$5,037,371	1,207,013千円	③ 短期借入金	US\$2,500,000	562,760千円	
建 物	617,772千円	土 地	26,160千円																						
機 械	3,082,762千円	工具器具等	105,827千円																						
		計	3,832,521千円																						
科 目	外 貨 額	円 換 算 額																							
① 投資有価証券	M\$1,325,725	137,095千円																							
② 買 掛 金	US\$5,037,371	1,207,013千円																							
③ 短期借入金	US\$2,500,000	562,760千円																							

(5) 調整年金に関する注記

(イ) 当社は第107期(昭和41年11月30日)より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。

なお、第122期(昭和49年4月1日)に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。

(ロ) 昭和56年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は316,777千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。

(ハ) 昭和55年3月31日(直近の財政再計算期)現在の過去勤務費用の掛金期間は16年である。

(6) 保証債務

1. 下記会社の銀行借入、手形割引等に対し保証を行なっている。

興和冷蔵㈱	994,836千円
名南三菱自動車販売㈱	200,000千円
三興印刷㈱	124,925千円
㈱興和ヘルスケア	98,931千円
日新工業㈱外1社	39,143千円
計	1,457,835千円

2.(イ) 名南三菱自動車販売㈱の下記債務のうち100,000千円について保証を行なっている。

買掛金 108,312千円

(ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が設定されている。

(7) 会計処理の変更

退職給与引当金は、従来自己都合による期末要支給額計上方式により設定していたが、労働組合と定年延長に関する協定を締結したことを含めて、今後の退職金の支払状況等の変化に対応して当期から税法基準により設定することに変更した。このため当期の繰入額は従前の方法による場合に比し196,064千円少なくなっている。また、変更に伴ない発生した税法限度超過額1,028,118千円は取り崩して特別利益に計上した。この結果、税引前当期純利益は従前に比し1,219,995千円だけ多く表示されている。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 1 3 0 期 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日			期 別 科 目	第 1 3 1 期 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 売 上 高	25053,664			1. 売 上 高	24293,475		
2. 関係会社売上高	10,039,804	35,093,468	100	2. 関係会社売上高	10,498,874	34,792,349	100
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首たな卸高	1,259,716			1. 製品期首たな卸高	1,849,951		
2. 当期商品仕入高	2,646,737			2. 当期商品仕入高	3,063,414		
3. 当期製品製造原価	32,126,040			3. 当期製品製造原価	31,293,206		
合 計	34,032,493			合 計	36,206,571		
4. 製品期末たな卸高	1,849,951			4. 製品期末たな卸高	1,912,309		
	34,182,542				34,294,262		
5. 原料評価損	60,165	34,242,707	97.6	5. 原料評価損	901	34,295,163	98.6
売上総利益		850,761	2.4	売上総利益		497,186	1.4
III その他の営業収入		519,199	1.5	III その他の営業収入		577,160	1.7
売上総利益再計		1,369,960	3.9	売上総利益再計		1,074,346	3.1
IV 販売費及び一般管理費				IV 販売費及び一般管理費			
1. 運 賃	190,103			1. 運 賃	176,615		
2. 広告宣伝費	1,408			2. 広告宣伝費	1,183		
3. 仲次手数料	14,084			3. 仲次手数料	9,467		
4. 役員給与	75,790			4. 役員報酬	72,840		
5. 給与及び賞与	592,495			5. 給与及び賞与	616,723		
6. 賞与引当金繰入額	62,000			6. 賞与引当金繰入額	61,000		
7. 退職金	18,567			7. 退職金	7,069		
8. 退職給与引当金繰入額	21,437			8. 退職給与引当金繰入額	69,015		
9. 法定福利費	63,200			9. 法定福利費	73,408		
10. 厚生費	6,147			10. 厚生費	4,480		
11. 福利施設負担額	3,056			11. 福利施設負担額	2,968		
12. 修繕費	26,389			12. 修繕費	24,471		
13. 水道瓦斯電力料	48,829			13. 水道瓦斯電力料	47,831		
14. 保険料	11,554			14. 保険料	12,268		
15. 賃借料	85,946			15. 賃借料	80,164		
16. 租税公課※1	83,665			16. 租税公課※1	84,677		
17. 事業税引当金繰入額	3,070			17. 事業税引当金繰入額	3,105		
18. 諸会費	25,537			18. 諸会費	23,120		
19. 旅費	30,363			19. 旅費	29,936		
20. 通信費	39,013			20. 通信費	42,816		
21. 事務用品費	14,083			21. 事務用品費	22,484		
22. 交際費	12,253			22. 交際費	11,521		
23. 接待費	1,447			23. 接待費	1,742		
24. 雑費	117,825			24. 雑費	140,084		
25. 減価償却費	46,929			25. 減価償却費	45,000	1,663,987	48
26. 貸倒引当金繰入	11,101	1,606,291	46				
営業損失		236,331	△0.7	営業損失		589,641	△1.7

(単位:千円)

V 営業外収益				V 営業外収益			
1. 受取利息	304,822			1. 受取利息	266,918		
2. 受取配当金	129,333			2. 受取配当金	151,034		
3. 地代家賃	109,193			3. 地代家賃	131,822		
4. 有価証券売却益	28,891			4. 為替差益	73,347		
5. 雑収入	61,101	633,340	1.8	5. 有価証券売却益	31,103		
VI 営業外費用				6. 貸倒引当金戻入額	22,000		
1. 支払利息及び割引料	1,105,752			7. 雑収入	58,786	735,010	2.1
2. 社債利息	45,660			VI 営業外費用			
3. 株式評価損	84,642			1. 支払利息及び割引料	1,187,511		
4. 為替差損	11,694			2. 社債利息	37,118		
5. 減価償却費	81,599			3. 減価償却費	88,157		
6. 雑支出	80,384	1,409,731	4.0	4. 雑支出	98,591	1,411,377	4.0
経常損失		1,012,722	△2.9	経常損失		1,266,008	△3.6
VII 特別利益				VII 特別利益			
1. 投資有価証券売却益※2	482,648			1. 投資有価証券売却益※2	1,952,712		
2. 退職給与引当金戻入額※3	1,028,118	1,510,766	4.3	2. 固定資産売却益※3	593,588	254,630	7.3
				VIII 特別損失			
				1. 退職給与引当金特別繰入額※4	238,287		
				2. 特別退職金※5	1,039,731	1,278,018	3.7
税引前当期純利益		498,044	1.4	税引前当期純利益		2,274	0.0
法人税還付金		128,136	0.4			2,274	0.0
当期純利益		626,180	1.8	当期純利益		244,902	
前期繰越損失金		381,278		前期繰越利益金		247,176	
当期未処分利益金		244,902		当期未処分利益金			

脚 注

第 1 3 0 期	第 1 3 1 期										
(1) たな卸資産の評価基準およびたな卸方法 1. 評価基準 低価基準。ただし貯蔵品については原価基準。 2. たな卸方法 総平均法。ただし貯蔵品については移動平均法（帳簿たな卸を実地たな卸により修正） (2) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。 <table> <tr> <td>製 品</td><td>19,461千円</td></tr> <tr> <td>仕 掛 品</td><td>3,213.5千円</td></tr> </table> (3) ※1 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>63,672千円</td></tr> <tr> <td>その他の租税及び公課</td><td>19,993千円</td></tr> <tr> <td></td><td><u>83,665千円</u></td></tr> </table> ※2 ㈱三井銀行株式 外売却益 48,264.8千円 （このうち関係会社に対する売却益 44,256.7千円） ※3 退職給与引当金の繰入方法の変更に伴ない発生した税法限度超過額の取崩額である。	製 品	19,461千円	仕 掛 品	3,213.5千円	固定資産税	63,672千円	その他の租税及び公課	19,993千円		<u>83,665千円</u>	
製 品	19,461千円										
仕 掛 品	3,213.5千円										
固定資産税	63,672千円										
その他の租税及び公課	19,993千円										
	<u>83,665千円</u>										

製品製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 1 3 0 期 (自昭和56年4月 1日) 至昭和57年3月31日			第 1 3 1 期 (自昭和57年4月 1日) 至昭和58年3月31日		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 原 料 費			17,177,272	53.2		16,229,805	51.7
II 労 務 費 ※1			4,768,814	14.8		4,570,153	14.6
III 経 費 ※2			10,335,940	32.0		10,590,336	33.7
IV 当期製造総費用			32,282,026	100		31,390,294	100
期首仕掛品たな卸高			2,703,831			2,859,817	
合 計			34,985,857			34,250,111	
期末仕掛品たな卸高			2,859,817			2,956,905	
V 当期製品製造原価			32,126,040			31,293,206	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

※1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
賞与引当金繰入額	208,000 千円	180,000 千円
退職給与引当金繰入額	41,244 千円	110,313 千円

※2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	5,175,110 千円	5,611,752 千円
減価償却費	724,532 千円	756,159 千円

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

第 1 3 0 期 (昭和57年6月15日)			第 1 3 1 期 (昭和58年6月27日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
1 当期末処分利益金		244,902	1 当期末処分利益金		247,176
2 利益金処分額		0	2 利益金処分額		0
3 次期繰越利益金		244,902	3 次期繰越利益金		247,176

重要な会計方針

	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		製品・原料・仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法によっている。
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する損金算入限度相当額（法定繰入率による）を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法に規定する損金算入限度相当額（暦年基準）を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に充てるため、前当期末退職金の自己都合による要支給額の差額を引当てており、残高基準は期末退職金支給額の40%である。 事業税引当金 事業所税の納付に充てるため、地方税法の規定により計算した納付見込額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項		調整年金について (1) 当社は第107期（昭和41年11月30日）より関係会社を含めた連合設立の調整年金制度を採用した。 なお、第122期（昭和49年4月1日）に退職金制度の一部を調整年金制度の加算部分に移行した。 (2) 昭和57年3月31日現在、過去勤務費用の現在額は316,270千円。この額は、当社加入人員数と関係各社の加入人員合計数との比により算出した。 (3) 昭和55年3月31日（直近の財政再計算期）現在の過去勤務費用の掛金期間は16年である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第130期	第131期
	(1) ※1 (イ) 松阪工場他4工場の下記の資産が、長期借入金 2,693,840千円及び短期借入金 1,390,260千円 の財団抵当に供されている。 建 物 609,031千円 土 地 26,160千円 機 械 2969,067千円 工具器具等 103,557千円 計 3,707,815千円 (ロ) 有形固定資産の取得価額から直接減額されている 圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 972,059千円 ※2 このうち㈱東海銀行他の株式10,786千株簿価 635,194千円は第一生命保険(株)他からの長期借入金 1,694,820千円及び短期借入金901,920千円の担 保に供されている。 また㈱東京銀行他の株式 276千株簿価20,549千 円は紡績安定協力会ほかから保証差入れしている。 ※3 このうち紡績安定協力会出資証券21,901千円は紡 績安定協力会からの短期借入金20,000千円の担保に 供されている。 ※4 授 権 株 数 80,000,000株 発行済株式総数 30,000,000株 (2) 偶 発 債 務 1. 下記会社の銀行借入、手形割引等に対し保証を行なつ ている。 興 和 冷 蔵 (株) 961,185千円 名南三菱自動車販売(株) 246,875千円 ㈱興和ヘルスケア 189,770千円 三興印刷(株)外2社 102,259千円 計 1,500,089千円 2.(イ) 名南三菱自動車販売(株)の下記債務のうち100,000 千円について保証を行なっている。 買 掛 金 105,216千円 (ロ) 上記の保証債務を担保するために、当社の土地 3,312千円に対して根抵当権極度額100,000千円が 設定されている。 3. 受取手形割引高 3,178,561千円 関係会社受取手形割引高 1,056,327千円

	(3) 外貨建資産及び負債は下記のとおりである。		
	科 目	外 貨 額	円 換 算 額
	① 投資有価証券	M\$ 1,364,934	141,360千円
	② 買 掛 金	US\$ 2,796,963	672,594千円
	③ 短期借入金	US\$ 6,100,000	1,446,215千円

(損益計算書関係)

第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
	(1) 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。
	製 品 34,412千円
	仕 掛 品 42,265千円
	76,677千円
	(2) ※1 租税公課の内訳
	固定資産税 69,394千円
	その他の租税及び公課 15,283千円
	84,677千円
	※2 ㈩東海銀行株式外の売却益である。
	※3 小牧市大字横内字下割子外の土地の売却益である。
	※4 希望退職者の発生により退職給与引当金の取崩しが多額のため、前当期末の要支給額の増加差額の繰入後残高が期末要支給額の40%を下回ることとなるので当該不足額を追加計上したものである。
	※5 希望退職者に支払った特別退職金である。

(1 株当り情報)

	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期
1 株 当 り 純 資 産 額		144.95 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額		0.07 円

(4) 付 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

(単 位 : 千 円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	東 京 芝 浦 電 気 株 式 有 限 公 司	50 ^円	125,000 ^株	54,525	40,416	
		三 菱 重 工 業 株 式 有 限 公 司	50	70,000	19,376	14,187	
		日 本 鋼 管 株 式 有 限 公 司	50	50,000	12,110	7,271	
		日 揮 株 式 有 限 公 司	50	3,000	3,150	3,150	
		日 研 化 学 株 式 有 限 公 司	50	7,000	3,354	3,112	
		愛 知 製 鋼 株 式 有 限 公 司	50	2,000	650	618	
		小 計		257,000	93,165	68,754	
	投 資 有 価 証 券	株 東 海 銀 行	50	7,000,000	433,491	433,491	
		清 水 建 設 株 式 有 限 公 司	50	1,260,000	246,000	243,700	
		KAMUNTING INDUSTRIES BERHAD	M \$ 1	1,210,000	125,426	125,426	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	2,563,000	122,246	122,246	
		株 東 京 銀 行	50	1,280,000	78,955	78,955	
		大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司	50	300,000	94,148	66,471	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	245,000	46,000	39,990	
		株 三 井 銀 行	50	785,000	36,370	36,370	
		株 三 井 信 託 銀 行	50	350,000	29,814	29,814	
		株 埼 玉 銀 行	50	130,000	26,605	26,605	
		株 丸 栄	50	500,000	26,595	26,595	
		株 三 菱 銀 行	50	494,000	25,537	25,537	
		株 富 士 銀 行	50	50,000	24,900	24,900	
		株 北 陸 銀 行	50	100,000	22,608	22,185	
		日 本 車 輛 製 造 株 式 有 限 公 司	50	100,000	24,971	21,178	
		関 西 電 力 株 式 有 限 公 司	500	21,160	18,336	16,957	
		伊 藤 萬 株 式 有 限 公 司	50	52,500	16,700	16,700	
		KAMUNTING PLANTATION SON BERHAD	M \$ 1	154,934	15,934	15,934	
		山 一 証 券 株 式 有 限 公 司	50	117,600	21,006	13,130	
		株 松 阪 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	10,000	1,000	10,000	10,000	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	41,000	8,003	8,003	
		株 中 京 国 際 ゴ ル フ 倶 楽 部	1,700,000	4	6,800	6,800	
		安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	41,000	6,629	6,629	
		名 古 屋 ビ ル デ イ ン グ 株 式 有 限 公 司	500	12,000	6,000	6,000	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	3,600	5,709	5,709	
		日 本 勧 業 角 丸 証 券 株 式 有 限 公 司	50	17,850	3,137	3,137	
		株 キ ム ラ タ ン	50	7,150	3,313	3,085	
		そ の 他 7 銘 柄		5,422	4,348	4,348	
		小 計		16,842,220	1,489,581	1,439,895	
		計		17,099,220	1,582,746	1,508,649	

(単位：千円)

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	有 価 証 券	三 菱 地 所 ・ 転 換 社 債	10,000	10,000	10,000	
		ソ ニ ー ・ 転 換 社 債	4,000	4,000	4,000	
		伊 奈 製 陶 ・ 転 換 社 債	3,000	3,000	3,000	
		そ の 他 3 銘 柄	4,200	3,340	3,340	
		小 計	21,200	20,340	20,340	
	投 資 有 価 証 券	利 付 長 期 信 用 債 券	7,000	7,000	7,000	
		割 引 電 信 電 話 債 券	5,970	3,386	3,386	
		小 計	12,970	10,386	10,386	
	計		34,170	30,726	30,726	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有 価 証 券	日 興 証 券 ・ 投 資 信 託 受 益 証 券	15,000	15,000		
		山 一 証 券 ・ 投 資 信 託 受 益 証 券	5,250	5,250		
		小 計	20,250	20,250		
	投 資 有 価 証 券	山 一 証 券 ・ 投 資 信 託 受 益 証 券	42,616	42,616		
		三 井 信 託 銀 行 ・ 貸 付 信 託 受 益 証 券	10,000	10,000		
		そ の 他 1 銘 柄	1,000	1,000		
		小 計	53,616	53,616		
	計		73,866	73,866		

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	3,290,679	87,279	5,090	3,372,868	1,982,518	1,390,350	
構 築 物	366,000	14,831	2,568	378,263	224,803	153,460	
機 械 及 び 装 置	12,300,593	661,265	271,278	12,690,580	9,477,587	3,212,993	
車 輜 及 び 運 搬 具	74,855	8,067	9,698	73,224	55,824	17,400	
工 具 器 具 及 び 備 品	264,920	6,926	16,911	254,935	224,827	30,108	
土 地	393,047	0	20,191	372,856	0	372,856	
建 設 仮 勘 定	26,594	599,391	617,712	8,273	0	8,273	
計	16,716,688	1,377,759	943,448	17,150,999	11,965,559	5,185,440	

(注) 1. 当期増加のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置 紡績関係設備 469,145千円

" 染色関係設備 128,373千円

2. 当期減少のうち主なるものは下記の通りである。

機械及び装置 紡績関係設備 254,049千円

3 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により資産の総額の100分の1以下につき作成を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式

(単位:千円)

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			当社との 関 係
		株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
興和冷蔵(株)	50	4,000,000	202,000	202,000	0	0	0	0	4,000,000	202,000	202,000	子会社
日新ニット(株)	50	400,000	20,000	20,000	0	0	0	0	400,000	20,000	20,000	"
名南三菱 自動車販売(株)	50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
三興印刷(株)	100,000	200	20,000	20,000	0	0	0	0	200	20,000	20,000	"
(株)興和ヘルスケア	100,000	50	19,662	19,662	0	0	0	0	50	19,662	19,662	"
知立電子工業(株)	100,000	50	5,000	5,000	0	0	0	0	50	5,000	5,000	"
日新工業(株)	100,000	90	9,000	9,000	0	0	0	0	90	9,000	9,000	関連会社
興栄(株) (旧三興トラベル(株))	7,000	5,000	23,600	23,600	3,000	15,000	0	0	8,000	38,600	38,600	"
(株)豊工業所	10,000	100	1,000	1,000	0	0	0	0	100	1,000	1,000	"
伊万里合板(株)	500	56,000	28,000	56	0	0	56,000	56	0	0	0	—
興栄(株)	500	40,000	20,000	40	0	0	40,000	40	0	0	0	—
三興(株)	50,000	100	32,600	32,600	0	0	0	0	100	32,600	32,600	関連会社
(株)画廊ニシキ	100,000	20	2,000	2,000	0	0	0	0	20	2,000	2,000	"
(株)スカイ企画	100,000	15	1,500	1,500	0	0	0	0	15	1,500	1,500	"
興和地所(株)	100,000	1,400	140,000	140,000	840	84,000	0	0	2,240	224,000	224,000	"
武蔵光学(株)	100,000	400	17,600	17,600	0	0	0	0	400	17,600	17,600	"
石神繊維(株)	100,000	15	1,500	1,500	0	0	0	0	15	1,500	1,500	"
興和(株)	50	3,774,920	743,431	743,431	1,719,860	508,441	77,700	17,404	5,417,080	1,234,468	1,234,468	同社の 関連会社
計		8,280,360	1,386,893	1,338,989	1,723,700	607,441	173,700	17,500	9,830,360	1,928,930	1,928,930	

(注) 1. 三興トラベル(株)は昭和57年6月17日に社名変更し、興栄(株)となった。

2. 伊万里合板(株)は昭和58年3月16日清算終了により解散した。

3. 興栄(株)は昭和57年6月10日清算終了により解散した。

4. 関係会社と当社との関係

関係会社名	株 式 の 関 係		役 員 兼 務 関 係	そ の 他 の 関 係	
	発行済株式総数	当社の所有する比率		貸付金期末残高	取 引 内 容
興和(株)	36,000,000株	15.0%	取締役2名	一千円	原綿の仕入・繊維製品の販売
興和冷蔵(株)	4,000,000	100	取締役3名	50,000	なし
(株)興和ヘルスケア	50	100	取締役2名	241,209	クッションインソールの販売

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	株式会社興和ヘルスケア	223,466	368,662	350,919	241,209 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	株式会社豊工業所	178,745	69,716	55,380	193,081 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新ニット株式会社	141,725	123,738	172,317	93,146 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	石神繊維株式会社	91,337	0	574	90,763 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	日新工業株式会社	77,523	41,948	46,701	72,770 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	興和冷蔵株式会社	90,000	0	40,000	50,000 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	知立電子工業株式会社	0	83,568	36,840	46,728 期 日 昭和63年3月31日 返済方法 期限までに分割返済する。
	計	802,796	687,632	702,731	787,697

7. 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発年 月 日	発行総数	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第5回物上担保附1号社債	昭和48年 2月23日	1,000,000	1,000,000	0	99.50	7.1	—	昭和58年 2月23日	使 途 設備資金

8 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱第一勧業銀行	(180,000) 598,000	500,000	180,000	(273,000) 918,000	設備及び 運転資金	昭和62年10月31日	工場財団
㈱東海銀行	(180,800) 595,700	500,000	180,800	(284,600) 914,900	"	昭和62年 9月30日	"
三井信託銀行 ㈱	(240,000) 744,000	150,000	240,000	(226,000) 654,000	"	昭和62年11月30日	"
中央信託銀行 ㈱	(216,000) 764,000	100,000	216,000	(204,000) 648,000	"	昭和62年12月31日	"
安田信託銀行 ㈱	(246,000) 774,000	100,000	246,000	(228,000) 628,000	"	昭和62年11月30日	"
㈱日本長期信用銀行	(120,000) 430,000	0	120,000	(132,000) 310,000	"	昭和61年 8月31日	工場財団 有価証券
㈱北海道拓殖銀行	(30,000) 191,000	0	30,000	(48,000) 161,000	運転資金	昭和62年 2月28日	有価証券
㈱埼玉銀行	(36,000) 188,000	0	36,000	(48,000) 152,000	"	昭和62年 2月28日	"
㈱北陸銀行	(31,250) 181,250	0	31,250	(50,000) 150,000	"	昭和62年 2月 5日	"
日本開発銀行	(32,000) 168,000	0	32,000	(32,000) 136,000	設備資金	昭和62年 6月25日	工場財団
㈱東京銀行	(52,000) 160,000	0	52,000	(36,000) 108,000	運転資金	昭和62年 2月 1日	有価証券
㈱静岡銀行	(30,000) 135,000	0	30,000	(36,000) 105,000	"	昭和61年12月31日	"
㈱紀陽銀行	(45,000) 146,000	0	45,000	(48,000) 101,000	"	昭和61年 9月30日	"
㈱三井銀行	(11,760) 100,000	0	11,760	(23,520) 88,240	"	昭和61年12月 1日	"
㈱富士銀行	(3,000) 50,000	0	3,000	(12,000) 47,000	"	昭和62年 2月28日	"
第一生命保険相互会社	(218,000) 612,000	100,000	218,000	(192,000) 494,000	設備及び 運転資金	昭和61年 9月22日	"
日本生命保険相互会社	(102,000) 452,000	0	102,000	(120,000) 350,000	"	昭和62年 1月25日	"
千代田生命保険相互会社	(30,000) 182,000	0	30,000	(48,000) 152,000	設備資金	昭和62年 2月20日	"
朝日生命保険相互会社	(50,000) 162,500	0	50,000	(50,000) 112,500	"	昭和60年 4月25日	"
明治生命保険相互会社	(48,000) 152,000	0	48,000	(48,000) 104,000	"	昭和60年 3月20日	"
東京海上火災保険 ㈱	(24,800) 84,300	0	24,800	(24,800) 59,500	運転資金	昭和60年 8月20日	"
住友海上火災保険 ㈱	(12,000) 41,500	0	12,000	(12,000) 29,500	"	昭和60年 8月20日	"
千代田火災海上保険 ㈱	(5,600) 19,100	0	5,600	(5,600) 13,500	"	昭和60年 8月20日	"
安田火災海上保険 ㈱	(4,000) 14,500	0	4,000	(4,000) 10,500	"	昭和60年 8月20日	"
公害防止事業団	(6,660) 40,860	0	6,660	(6,660) 34,200	設備資金	昭和63年 9月20日	工場財団
蒲郡市農業協同組合	(100,000) 200,000	100,000	100,000	(100,000) 200,000	運転資金	昭和60年 6月10日	工場財団 有価証券
計	(2,054,870) 7,185,710	1,550,000	2,054,870	(2,292,180) 6,680,840			

- (注) 1. 期首残高欄及び期末残高欄の上段括弧書き金額は期末残高のうち1年以内に返済する予定の借入金であるため、貸借対照表では流動負債の「短期借入金」に含めて掲記してある。
2. 同一の借入先について契約口数が多数あるので借入先別一括して記載した。
3. 長期借入金の3年間における返済予定は下記のとおりである。
- | | |
|----------------------|-------------|
| 昭和58年4月1日～昭和59年3月31日 | 2,292,180千円 |
| 昭和59年4月1日～昭和60年3月31日 | 2,168,280千円 |
| 昭和60年4月1日～昭和61年3月31日 | 1,469,530千円 |

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普 通 株 式	30,000,000 株	1,500,000 千円	名古屋 大 阪	1株の券面額 50 円 券面総額 1,500,000 千円 関係会社所有株式数 7,083 千株
	小 計	30,000,000 株	1,500,000 千円		
資 本 の 額			1,500,000 千円		

(注) 株式配当による発行総数 30,000,000 株、資本組入総額 1,500,000 千円

11. 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当期増減がないので作成を省略した。

13 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	3,372,868	103,777	1,982,518	1,390,350	58.8	0	0
構 築 物	378,263	22,667	224,803	153,460	59.4	0	0
機 械 及 び 装 置	12,690,580	743,332	9,477,587	3,212,993	74.7	0	0
車 輛 及 び 運 搬 具	73,224	9,020	55,824	17,400	76.2	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	254,935	10,520	224,827	30,108	88.2	0	0
計	16,769,870	889,316	11,965,559	4,804,311	71.4	0	0

(注) 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用 756,159 千円

販売費及び一般管理費 45,000 千円

営 業 外 費 用 88,157 千円

計 889,316 千円

14. 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	104,000	82,000	0	104,000	82,000	
事業税引当金	17,189	17,282	17,189	0	17,282	
賞与引当金	270,000	241,000	270,000	0	241,000	
退職給与引当金	1,043,028	417,615	757,643	0	703,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は税法の規定による戻入である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位: 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	2,145	通知預金	1,314,000
当座預金	1,630	定期預金	1,820,000
普通預金	542,034	計	3,679,809

(2) 受取手形 (関係会社受取手形を含む)

業種別残高

(単位: 千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	1,600,390	興和㈱、豊島㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	130,959	帝人㈱、平田紡績㈱ほか
そ の 他	4,610	鹿島建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	1,735,959	

期日別残高

(単位: 千円)

期 日	58年4月	5 月	6 月	7月以降	合 計
金 額	83,003	158,199	632,602	862,155	1,735,959

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は下記のとおりである。

昭和58年4月	2,057,401 千円
昭和58年5月	1,370,414 千円
昭和58年6月	807,073 千円

(3) 売掛金 (関係会社売掛金を含む)

業種別残高

(単位: 千円)

業 種	金 額	摘 要
商 社	2,821,202	興和㈱、伊藤忠商事㈱、滝定㈱ほか
製 造 業	142,400	帝人㈱、鈴権毛織㈱ほか
そ の 他	7,062	清水建設㈱、中央電気工事㈱ほか
合 計	2,970,664	

(単位: 千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 額	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高
3,191,497	3,479,234	3,501,318	2,970,664

(注) 回 収 率 92.2 %
回 収 期 間 1.06 ヶ月

(4) 製 品

(単位: 千円)

品 名	金 額	摘 要
綿 糸	107,890	
合 織 糸	41,294	
梳 毛 糸	29,173	
綿 合 織 織 物	1,718,435	
毛 織 物	3,065	
染色加工織物	11,773	
落 綿 屑 物	679	
合 計	1,912,309	

(5) 原 料

(単位: 千円)

品 名	金 額	摘 要
原 綿 料	829,480	
合 織 原 料	18,848	
合 計	848,328	

(6) 仕 掛 品

(単位: 千円)

名 称	品 名	金 額	摘 要
紡 績	原 綿 料	123,961	
"	合 織 原 料	100,300	
原 糸	綿 糸	27,818	
"	合 織 糸	33,780	
織 布	綿 糸	91,906	
"	合 織 糸	380,827	
"	梳 毛 糸	17,910	
原 糸 加 工	綿 糸	35,826	
"	合 織 糸	35,392	
染色加工	綿合織織物	1,746,038	
"	毛 織 物	289,344	
"	加 工 料	73,803	
合 計		2,956,905	

(7) 貯蔵品

(単位: 千円)

品 名	金 額	摘 要
消耗補足品および消耗工具器具備品	10,349	
チーズ木管	41,640	
染料糊材料	30,476	
荷造材料	1,665	
燃料	10,341	
厚生福利品	8,196	
その他	799	
合 計	103,466	

2 負債の部

(1) 支払手形 (関係会社支払手形・設備支払手形を含む)

(単位: 千円)

内 容	金 額	摘 要
原 料 代	341,998	ニチメン㈱、伊藤忠商事㈱、ユニチカ通商㈱ほか
加 工 賃	937,404	東海染工㈱、浜口染工㈱ほか
材 料 費	1,584,639	興和㈱、伊藤忠商事㈱ほか
工 場 経 費	1,639,840	興和㈱、日本通運㈱ほか
計	4,503,881	
設 備 支 払 手 形	334,167	清水建設㈱、井上工業㈱ほか
合 計	4,838,048	

支払手形期日別残高

(単位: 千円)

期 日	58年4月	5 月	6 月	7月以降	合 計
金 額	1,450,782	1,350,863	1,175,969	526,267	4,503,881

設備支払手形期日別残高

(単位: 千円)

期 日	58年4月	5 月	6 月	7月以降	合 計
金 額	54,721	54,052	115,564	109,830	334,167

(2) 買掛金 (関係会社買掛金を含む)

(単位: 千円)

内 容	金 額	摘 要
原綿・原糸布代	1,188,241	丸紅㈱、㈱トーメン、豊島㈱ほか
一般資材購入ほか	582,183	興和㈱、犬飼産業㈱ほか
合 計	1,770,424	

(3) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保内容
第一勧業銀行名古屋支店	601,580	運転	4月23日～8月15日	なし
東海銀行本店	669,960	"	4月2日～6月30日	"
三井銀行名古屋支店	47,100	"	4月22日～8月16日	"
東京銀行名古屋支店	168,900	"	4月28日～5月16日	"
埼玉銀行名古屋支店	227,600	"	4月28日～9月5日	"
富士銀行名古屋支店	20,000	"	8月26日	"
北海道拓殖銀行名古屋支店	274,525	"	4月23日～5月31日	"
紀陽銀行名古屋支店	310,215	"	4月22日～9月14日	"
北陸銀行名古屋支店	132,000	"	4月9日～11月15日	"
静岡銀行名古屋支店	240,950	"	4月18日～6月16日	"
山陰合同銀行倉吉支店	30,000	"	8月26日	"
三井信託銀行名古屋支店	302,935	"	5月2日～12月30日	"
中央信託銀行名古屋支店	50,000	"	6月30日	"
安田信託銀行名古屋支店	281,760	"	5月27日～7月18日	"
日本長期信用銀行名古屋支店	170,490	"	6月22日～7月30日	"
名古屋相互銀行本店	50,000	"	7月30日	"
紡績安定協力会	20,000	"	6月14日	紡績安定協力会出資証券
一年以内に返済予定の長期借入金	2,292,180			長期借入金明細表参照
合 計	5,890,195			

(4) 未払費用

(単位：千円)

項目	金額	摘要
賃金	89,711	
電力料及び瓦斯代	92,026	
諸修繕費	15,343	
社会保険料	28,232	
運賃料	48,232	
諸手数料	27,831	
未払加工賃	527,929	
その他の	92,387	
合 計	921,691	

(5) 従業員預り金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
従業員預金	399,904	

(6) 預り保証金

(単位：千円)

項目	金額	摘要
ビル貸室保証金	293,504	
駐車場保証金他	13,775	
合 計	307,279	

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		昭和57年4月～6月	昭和57年7月～9月	昭和57年10月～12月	昭和58年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 金		3,681	3,615	3,610	3,623	3,681
収 入	営 業 収 入	9,435	9,275	9,101	8,624	36,435
	営 業 外 収 入	735	268	723	2,107	3,833
	借 入 金	2,877	3,218	2,782	2,856	11,733
	計	13,047	12,761	12,606	13,587	52,001
合 計		16,728	16,376	16,216	17,210	55,682
支 出	原 料 費	4,950	4,432	4,351	4,362	18,095
	労 務 費	1,388	1,108	1,359	2,155	6,010
	経 費	2,640	2,712	2,655	2,753	10,760
	設 備 費	320	351	183	82	936
	販売費及び一般管理費	452	371	446	382	1,651
	借 入 金 返 済	2,268	3,059	2,868	2,539	10,734
	支 払 利 息	275	301	311	327	1,214
	社 債 償 還	0	0	0	580	580
	そ の 他	820	432	420	350	2,022
	計	13,113	12,766	12,593	13,530	52,002
翌 月 繰 越		3,615	3,610	3,623	3,680	3,680
合 計		16,728	16,376	16,216	17,210	55,682

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分		昭和58年4月～6月	昭和58年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 金		3,680	3,610	3,680
収 入	営 業 収 入	7,800	8,200	16,000
	営 業 外 収 入	250	250	500
	借 入 金	2,760	2,820	5,580
	計	10,810	11,270	22,080
合 計		14,490	14,880	25,760
支 出	原 料 費	3,770	3,760	7,530
	労 務 費	1,250	950	2,200
	経 費	2,400	2,400	4,800
	設 備 費	230	370	600
	販売費及び一般管理費	450	350	800
	借 入 金 返 済	2,150	2,870	5,020
	支 払 利 息	280	320	600
	そ の 他	350	350	700
	計	10,880	11,370	22,250
翌 月 繰 越		3,610	3,510	3,510
合 計		14,490	14,880	25,760

4. その他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

名 称		興 和 冷 蔵 株 式 会 社		住 所	名 古 屋 市 瑞 穂 区		
資 本 金		200,000千円	事 業 の 内 容	物品の冷蔵、冷凍、保管及び製氷		子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員3人が兼任している。				
	資 金 援 助		長期貸付金 50,000千円				
	営 業 上 の 取 引		な し				
	設 備 の 賃 貸 借		当社は土地の一部を賃貸している。				

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非 連 結 子 会 社

会 社 名	住 所
日 新 ニ ッ ト ㈱	愛 知 県 江 南 市
名 南 三 菱 自 動 車 販 売 ㈱	名 古 屋 市 中 川 区
三 興 印 刷 ㈱	名 古 屋 市 北 区
㈱ 興 和 ヘ ル ス ケ ア ー	東 京 都 中 央 区
知 立 電 子 工 業 ㈱	愛 知 県 知 立 市

(注) 特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年7月31日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 株主総会終結の日		基 準 日		—	
株 券 の 種 類	1株券、50株券、100株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
	500株券、1,000株券、10,000株券		1 単 位 の 株 式 数		1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和紡績株式会社 株式課				
	代 理 人	—				
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 本社および支社				
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料		無 料	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和紡績株式会社 株式課				
	代 理 人	—				
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 本社および支社				
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める当社株式の1単位の株式数の売買委託手数料相当額を買取った株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞					
株主に対する特典	な し					

(注) 中間配当を受ける株主を確定するため、株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。